

専門家50人で徹底分析！「ポリ・ミリゲーム」報告

「半島有事」は

どう推移するか

平昌五輪後、ついに北朝鮮が局地戦を仕掛けてきた―その時の日米中韓の動きを大胆に予測する。

かわかみ たかし
川上高司
拓殖大学海外事情研究所所長・教授
1955年熊本生まれ。大阪大学博士
（国際公共政策）。世界平和研究所研究員、
防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学
教授を経て、現職。著書に「米軍の前方
展開と日米同盟」など。

2月9日に始まる平昌オリンピックでは南北朝鮮チームが共に入場し、アイスホッケーなどでは南北共同チームが編成されることで、朝鮮半島の宥和ムードが醸し出されている。

北朝鮮の韓国に対する平和攻勢、韓国の文在寅大統領の北朝鮮との平和的解決を望む態度が、統一を進めているように見える。平昌オリンピック後に南北対話が進展した場合、朝鮮半島が一気に統一にむけて走り出さないと限らない。平和的な動きに対しては歓迎すべきであろうが、

統一朝鮮が北朝鮮の金正恩体制主導で行われ、核保有の反日国家が誕生するとすれば、我が国にとっては多大な脅威となる。それはアメリカにとっても人ごとではない。

この動きに対してトランプ大統領は1月30日の一般教書演説で、異例ともいえる北朝鮮批判を行った。北朝鮮を国際秩序を乱す「ならず者国家」と再び位置づけ、核を放棄しない場合は先制攻撃をも辞さない姿勢を改めて示したのである。

北朝鮮の核保有は絶対認められない

いとすするトランプ政権。いまなお先制攻撃の可能性はある。
オリンピック開催中にも米軍は横須賀の空母ジョージ・ワシントンをはじめとして、 Guamには空母カール・ビンソンの他、B-1爆撃機、B-2爆撃機、B-52爆撃機を待機させ睨みをきかせる。平昌オリンピック開催のために延期していた米韓の合同軍事演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」は平昌冬季パラリンピック（3月9～18日）の後に行う。

昨年、合同演習で、米軍の北朝鮮への先制攻撃の危機が最大に高まったのは記憶に新しい。しかし、それから1年―。北朝鮮は国連決議を何度も違反してアメリカ本土に到達する火星14号、火星15号を開発し、水素核爆弾の実験まで強行した。北朝鮮がアメリカ本土を攻撃できる核弾頭搭載のICBM完成まで時間的余裕はあと僅か。アメリカが北朝鮮を先制攻撃するのであれば「今」しかない。

このように先が全く見えない北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクが一段と高まる中、1月下旬、各分野の専門家トップ50名ほどが集まり朝鮮半島有事の際の各国の対応策、特に日本の危機管理に関して、NPO法人外交政策センター（代表川上高司）が主宰するシミュレーション会議が都内で行われた。

そこでは用意されたシナリオに基づき「ポリ・ミリゲーム（Polio-Military Game）」の手法を用いて、朝鮮半島の地政学的リスクを論じ、分析した。

▼ポリ・ミリゲームとは

ポリ・ミリゲームとは実際起こる可能性のあるシチュエーション（紛争事案）を想定し、その紛争事案に対して関係する各国がどのように動くかを主宰者が分析するものである。海外の政府機関やシンクタンク（研究所）で行われている。ゲームと呼ばれるが、日本語の感覚ではセミナー（Seminar）やワーク・ショップ（Work Shop）と言った方がよいかもしれない。

歴史的には、軍隊で行われていた図上演習を、国際政治問題に適用したもので、アメリカのランド研究所

やイギリスの王立国際問題研究所（RIIA）などのシンクタンクや大学で発展し、政府が政策立案の際に用いる一つの手法となった。

ポリ・ミリゲームは先ずシナリオ（筋書き）作成から始められる。これは、各局面で各国政府の政策立案者がどのような判断をどのような過程のもとに下すかということを見るものである。そのため、主宰者は何を知りたいかという目的を明確にし、シナリオを作成しなければならぬ。

今回の場合、大きくわけて2つの目的が設定された。

第一は、朝鮮半島有事が起こった場合、アメリカが先に北朝鮮を攻撃するか、あるいは北朝鮮がアメリカ（前方展開基地を含む）を攻撃するか。また、それはどういう事態下に発生するかということも観察をした

かった。北朝鮮がアメリカを先制攻撃することは自殺行為であるため、もしそれを行うとすれば、何らかの理由もしくは状況下におかれた場合であろうと予測されるからである。

第二は、アメリカの北朝鮮への先制攻撃が間近になった場合、あるいは北朝鮮からのミサイルが日本に着弾した場合に関係各国、特に日本はどのような対応をするかである。当然ながら、危機がエスカレーションするにつれ、朝鮮半島からの避難民が出始め、各国政府も朝鮮半島からの自国民の退避を行い始める。

特に韓国にいる6万人の邦人のN E O（非戦闘員救出作戦）の動き、さらには同時に起きる朝鮮半島からの難民に日本政府がどう対応するか。これらが、朝鮮半島有事と日本への核ミサイル着弾と呼応して起るわけである。したがって、本ゲー

ムでのシナリオはその回答を得られるように作成された。

今回は朝鮮半島の有事がテーマであったため、コントロールドールム（主宰者）以外にアメリカ、中国、日本それに韓国の4カ国、5つのチームが編成された。北朝鮮、ロシア、国連等の役割はコントロールドールムが兼務することとした。

▼ゲーム開始前の状況シナリオ

ゲームがスタートする時点での状況を参加者全員が共有出来るように、次のような資料を会議の前日に配布した。

北朝鮮は昨年11月29日未明に米全土を射程に収めるICBM「火星15」の発射を実施し、その核・ミサイル能力を着実に増強しつつある。

先目標、②各国政府が取り得る軍事行動であった。

▼MOVE1北朝鮮による韓国の離島攻撃

2018年4月4日：午前10時

「平昌オリンピック後、米韓連合軍は予定通り合同軍事演習フオール・イーグルを過去最大規模で実施した。ところが、これに反発した北朝鮮が韓国領の離島ペンニョンドを突如砲撃し、韓国海兵隊第6旅団（4000人規模）の隊員26名と島民7名が死亡し、多数の負傷者が発生した。それと同時に、韓国と日本の社会経済インフラに対する大規模なサイバー攻撃が行われた。そのため主要空港や病院が大混乱に陥り死者も出る騒ぎとなった。

そして翌日、韓国軍が北朝鮮の策

一方、韓国の文在寅政権は北朝鮮の度重なるミサイル発射や核実験を目の当たりにしつつも北朝鮮との対話を重視し、平昌オリンピックを通じさらに和平ムードを盛り上げようとしている。

アメリカのトランプ大統領はロシア・ゲートで窮地に追い込まれていた。トランプ本人がロシア関係者と息子ドナルド・トランプJr.の接触を把握していたことを示す証拠が見つかり議会証言を求められる事態に発展。また、白人至上主義者とそれに抗議する人々との衝突は全米各地に飛び火し、暴動の発生に至っている。

そうした中、ワシントン・ジャーナル紙は「大統領は支持率回復を狙い北朝鮮へ軍事力行使しようとしているようだ」とするホワイトハウス関係者の内話を報道。実際CNNの世論調査では、北朝鮮の核・IC

この前提のもと、ポリ・ミリゲームが開始された。参加者は、アメリカ、中国、韓国、日本のグループにわかれ各会議室に大会議室から移動し、コントロールドールムから出されるMOVE（各シナリオ）に対して論議し政策を出していく。論議した内容は、①各国政府が達成すべき優

源地への報復をF-15K戦闘攻撃機と短距離弾道ミサイル玄武-2Bで行った。」

北朝鮮は平昌オリンピック開始前からオリンピック後の米韓合同演習の中止を強く警告していた。だからこの状況は、いったんオリンピックで北朝鮮との平和統一に向っていたにもかかわらず、演習を実施した文在寅政権へのメッセージでもあった。

特に、攻撃相手を特定できないサイバー攻撃はアメリカとの離反を生じさせ、日本国内でも反米運動に火を付ける狙いがあると思われた。国内では安倍政権打倒も叫ばれ始めるが、犯人が特定できず、政府はその次の危機に備えるものの手の打ちようのない状況である。

これに対し、まずアメリカは事態の推移をまだ見る必要があるとし、

軍事オプションはとらず、中国への外交的働きかけでこれ以上の危機のエスカレーション回避を目指した。さらに、韓国内でのデフコン（戦闘準備態勢）を「5」から「4」

（潜在的に戦争の可能性がある状態）に上げ、戦時作戦統制権をアメリカがとるようにした。それにより韓国軍を米軍の指揮下におき戦闘準備に入ると同時に、在韓米軍の家族をはじめとするアメリカ国民の韓国からの退避を開始した。この動きは北朝鮮から見れば米軍が先制攻撃の準備を実際に始めたかと判断する要因となる。

一方、中国は突然、北朝鮮への進軍を表明した。中国はこの時点で中国軍もしくは義勇軍を北朝鮮へ派遣できれば米国は北朝鮮への先制攻撃はできなくなると考え、アメリカに対しては北朝鮮の非核化を中国が行

い、38度線を越えるつもりはないと明言する。中国は北朝鮮をあくまでアメリカの影響下にはおかせない意志を示すのである。

これに対してアメリカから中国に対して進軍は許さないと警告が出され、中国はアメリカとの戦いは避けたいため思いとどまる。また、北朝鮮からも中国のこのような行動は不快と伝えられたこともある。

一方、文在寅政権はあくまで事態の平和的な収拾を求め、北朝鮮とはホットラインを使い、中国、ロシア、日本、国連への協力を要請した。一方、米韓連合軍での作戦協議を行い、警戒態勢と治安維持のレベルを引上げ民生の安定を図った。

さて、日本であるが、サイバー攻撃が国内に行われた点について、政府は国際社会に対して「新しい戦争」が行われたことを主張し、今後

の日本の対応における「正当性」を得ることが肝要であるとの方針を決めた。サイバー攻撃の「武力攻撃」性をどこまで認定するかは困難であるので事態認定には至らなかった。

ちなみに事態認定は、強い順から①武力攻撃発生事態、②武力攻撃切迫事態（以上が「武力攻撃事態」）③武力攻撃予測事態となる。

日本はさらに、経済、財政、金融へのダメージを最小限にして在韓邦人救出の準備を行うとした。

▼MOVE 2:米国の態度が北朝鮮の先制攻撃を招く

4月6日午前10時

「米国は事態のエスカレートを危惧して演習を一時中断する異例の措置をとり、南北両側に板門店での高官会議開催を促した。しかし、その間

にも日韓のサイバー攻撃による被害は拡大し、日本では西日本一帯の原子力発電所が原因不明の停電で緊急停止した。韓国ではこれらの事態に対し、北朝鮮軍の本格侵攻に備えデフコンを「2」にまで引き上げた。

板門店での南北高官会議で北朝鮮は、ペンニョンド砲撃は「再三通告している米韓の挑発的な侵略準備演習に対する報復である。米韓は共同演習を即時中止し軍を撤収しなければ今後はさらなる対抗措置をとる」と宣言。これに対して韓国は「北朝鮮の韓国市民を巻き込む一方的な攻撃は断じて許されぬ。北朝鮮の要請には応じられない」と返答。会談は決裂した。

その会談から3時間後の午後2時頃、北朝鮮はソウル1号地下商店街付近に対し、長距離火砲による攻撃を実施。この砲撃により民間人10

2名が死亡。その中には、買い物に訪れていた駐韓米国大使の妻を含む米国人7名や日本人観光客4名の他、外国人計25名が含まれていた。

この砲撃を受け、韓国内では北朝鮮との対話による即時停戦を求める宥和派と、今こそ金正恩政権を打倒し、半島統一を成し遂げるべきとする強硬派がほぼ半数に割れ、韓国世論の分断状態が深刻化した。この段階で韓国政府はデフコンを「1」にまで引き上げ戦争状態と認定する。

ソウルへの砲撃とほぼ時を同じくして、北朝鮮は青森県沖20kmの日本領海にノドンとみられるMRBM×3発を発射した。その後、朝鮮中央通信は「サイルは日本ではなく北朝鮮を威嚇する米国を狙ったものである。日本国民は米国の韓半島への侵略を手助けせねば安全であるとの声明を出した。」

発動も可能となる。

この切迫した緊急事態に対してアメリカは先制攻撃をためらう。アメリカ・チームで行われた議論は、日本領海内に北朝鮮のノドンが撃ち込まれたことは極めて重い、アメリカ領土ではなく、日本人の死者も出ていない。したがって、先制攻撃の準備はするがトリガーはひかない。その代わり、アメリカが動きやすくなるよう日本への防衛出動の要請をする。それはまたアメリカ側の意志を伝える意味もあるというもの。

この時点で日本チームの議論は白熱した。北朝鮮のノドン3発が青森県沖の領海内に着弾したうえ、米国との同盟に揺さぶりをかけてきたからである。政府内部では事態をどう認定するかが第一の課題となった。明白な切迫事態では防衛出動を発令し、自衛隊を前線に展開、自衛権の

F-22が出撃済との連絡があった。小野寺防衛大臣は、北朝鮮からの報復に備え、緊急展開準備中であった海自のイージス艦に対し、出動待機命令を発出。

ところが、午前5時20〜40分に米軍による攻撃の直前、北朝鮮が連続して複数(計40発)の飛翔体を発射。3隻の海自イージス艦と5隻の米海軍イージス艦がこれに対応し、34発の迎撃に成功するも海自はSM-3をすべて消費。また撃ち漏らした6発の弾道ミサイルが日本本土の6カ所に着弾。うち一つの大都市には16

は、認定を1ランク上げ、武力攻撃切迫事態を認定し自衛隊の事前展開をすべきかもしれない。

▼MOVE3北朝鮮が日本に核ミサイルを発射

4月7日午前5時

この段階では北朝鮮が全面的な武力攻撃を狙っているとは考えにくいと判断したわけだ。「予測事態」でも自衛隊による防護施設の構築など対処基本方針を作成決定でき、国民保護や日米協力、韓国からの邦人救出、難民保護、捕虜(武装難民)の取り扱い等についての基本方針の閣議決定が可能になるとにかく、非常事態の「鹵軍」を始動させることが決定的に重要となるのは言うまでもない。ことによって

「トランプ大統領は早朝、安倍首相に緊急の電話をかける。今から1時間後にセオドア・ルーズベルト空母打撃群の到着を待たず、巡航ミサイル原潜とロナルド・レーガン空母打撃群随伴のミサイル駆逐艦2隻による、北朝鮮のミサイル基地・移動発射台・38度線の長距離火砲群に対する第一波の航空攻撃を開始すると通達。また、アンダーセン空軍基地からは、寧辺の核施設と地下化されたミサイル基地に対する攻撃のため、3機のB-2爆撃機と護衛の8機の

キロトン級の地表核爆発による甚大な被害が発生し、死傷者の数は把握できない。また、もう1カ所の地方都市では化学兵器弾頭と見られるバイオハザードが発生、多数の住民が意識不明の重体となる。」

この事態に対して、アメリカは北朝鮮に更なるミサイル発射を許さないようミサイル関連施設、部隊を対象として陸上侵攻を除く全面的な武力行使を実施。その際の手段として攻撃目標が密集した地域には核攻撃、分散した地域には通常兵器による精

また、アメリカは日本と韓国に現代の「マーシャルプラン」と呼べるレベルの支援を提供し、日本には東日本大震災の時に実施したトモダチ作戦と同様の支援を提供することになった。

一方、中国は日本への最大限の同情の意を表すとともに、日本への支援を申し出た。さらに、北朝鮮から

大人の時間をとりもどす

こころ

【偶数月刊】

総合文芸誌

じっくり読める、ゆったりとした時間——文学、歴史、芸術など、さまざまなジャンルから日本人の生き方を考える総合文芸誌。ロング・インタビュー、単発よみもの、海外名作の新訳ほか、村田喜代子、野見山晴治ら豪華執筆陣の連載も快調！あわただしい日々の中で、自分だけの時間とりもどすための一冊——。

A5判 176頁 ●定価：本体800円＋税

平凡社

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町3-29
tel 03-3230-6574 fax 03-3230-6588
http://www.heibonsha.co.jp/

の難民が中国に流れこまないよう中国国境の北朝鮮側に難民キャンプを設け、人道支援などの名目で北朝鮮に間髪を容れずに進駐することを決定。米韓の地上部隊が北朝鮮に入り、将来の米韓主導による朝鮮半島の統一を避けることが中国の最大の目的となる。この時、金正恩政権が米国からの核攻撃で崩壊していれば後継の傀儡政権を立てる。

中国チームは、MOVE3の事態に陥ったのは、北朝鮮への影響力を確保したい中国にとって政策上の失敗だったと自己分析した。MOVE1への対応で「北朝鮮に進駐する」としたのは正しい選択であり、それが実現していれば、アメリカが北朝鮮を攻撃することはなかったことになる。

核攻撃を受けた日本は第二波のミサイル攻撃を受ける可能性もあるた

なる。しかしながら、中国軍が北朝鮮への進軍を強行すれば、それは米中戦争へとエスカレーションする可能性も出てくる。

また、中国には「ゆとり」があることが判明した。むしろこの危機を自国に有利なカードにできる。中国本土には北朝鮮やアメリカからミサイルが飛んでくるわけではない。ただ、北朝鮮からの難民が押し寄せてくることを気にかけていけばよい。中国国民の命が奪われるわけではないのだ。

むしろ朝鮮半島で紛争が起こることにより日本が弱体化し、かつ、紛争後の朝鮮半島を中国主導で統一することが可能となるかもしれない。そうなれば米軍の朝鮮半島からの撤退につながるようになる。

第三は、日本と韓国には取り得る手段がほとんどないということだ。

め、アメリカに北朝鮮へ対する核報復の要請を出す。さらに、被害への対応に関しては、被害状況を迅速に把握し、率直に公表する。核が弾着したため早急に風向きなどを考慮し、放射性降下物（フォールアウト）の被害の防止手段をとる。

また、全国規模で医療態勢を確立し被災者への対処を迅速に行う。さらに、新たなミサイルの飛来に備え、国民に屋内待機を促す措置を進めた。一方、在韓邦人の保護を行うのと同時に、韓国からの難民へ、対応し北朝鮮から来る偽装難民への対応をとる。

▼今回のポリ・ミリから得られた知見

以上の結果から得られる貴重な教訓とは何か。

第一に、MOVE2で北朝鮮とア

日本はMOVE1を受けて①情報収集、②警備の強化、③ミサイル防衛システムの強化、④在韓邦人救出の準備しかできない。これは、MOVE2でもほぼ同様であり、MOVE3では事後対処に追われるだけである。

最後に、MOVE1やMOVE2の段階でアメリカが動き、北朝鮮の核・ミサイル施設を叩いていけば、MOVE3で日本が核攻撃を受ける事態を避けることができる。また、中国軍の北朝鮮への進軍をアメリカが許していれば、アメリカは北朝鮮を攻撃することができなかったのである。

今回のポリ・ミリゲームは、日本にとって最悪の事態となった。しかし、そうした場合にいかに素早く日本国民の命を第一に考えて行動でき

アメリカとの緊張が極限に達した時点で、アメリカが北朝鮮への先制攻撃を躊躇すれば、北朝鮮が先に日本およびアメリカを攻撃する事態となり、日本に核ミサイルが着弾するという結果を見る。北朝鮮の立場からすればアメリカの先制攻撃がまさに行われようとする直前の自衛のための攻撃だという論理もなりたつ。MOVE2後にアメリカが取ったレスポンスは、エスカレーションを防止するという目標に照らすと、決定的なミスであった。あの時点で報復攻撃に出てもおかしくない。

第二に中国の動きである。この時の北朝鮮の判断も国家の存亡を分つことになる。もし、北朝鮮がアメリカからの先制攻撃をまさを受けようとする直前に、中国軍の進軍を受け入れるとすれば、アメリカは北朝鮮への先制攻撃ができないことになる。したがって、今回の会議では扱いきれなかったが、核ミサイルだけでなく、化学兵器搭載ミサイルの着弾にも対処せねばならない。

同時に、朝鮮半島から退避するのは邦人のみではない。韓国にいる自国民救出のため世界各国の救援隊が日本を拠点として韓国へのNEOを行う。しかも、被災した地域からの避難民も日本へ押しかけよう。社会・経済的インフラへの影響も深刻となる。

このように国家存亡の危機は目前にせまっている可能性があり、日本人にはその覚悟が必要だ。そのために政府だけではなく日本国民が全員、その万全の対処策を講じておかねばならない。